

今日のキーワード「TPP」、年内合意の可能性高まる(グローバル)

「環太平洋経済連携協定(TPP)」は、太平洋を取り囲む12カ国で、ヒト、モノ、サービス、カネなどができるだけ自由に行き来できるよう、貿易・投資の自由化や共通のルール作りを進めるための国際協定です。国際展開は、アベノミクスの成長戦略のひとつでもあり、経済効果が見込まれるため、「TPP」の早期合意が期待されています。

ポイント1 米国のTPA法成立で「TPP」交渉加速 オバマ大統領に貿易協定交渉の権限が付与

■オバマ大統領は6月29日に、貿易促進権限(TPA)法案と貿易調整援助(TAA)を条項に含む貿易選択延長法案に署名し、TPA法が成立しました。TPA法が成立したことで、オバマ大統領は、貿易協定交渉の権限が付与されました。これによって、米議会は、協定合意案の内容を変更することができなくなり、「TPP」の交渉がスムーズに進むと見られます。

ポイント2 日米協議再開へ 日米でなお大きな隔たり

- TPA法が成立したこと受け、「TPP」交渉が動き出します。9日から米国との2国間の事務レベル協議が再開される見通しとなりました。
- 日米間では、牛肉と豚肉のセーフガード発動条件や、主食用のコメの輸入量の増加、自動車及び自動車部品の関税撤廃の時期など、意見の隔たりが残る分野での交渉の詰めを急ぐことになりそうです。
- 米国では来年11月に大統領選挙を控えていることから、「TPP」が年内に合意できないと「TPP」の発効に必要な関連法案成立が困難になる可能性があります。

「TPP」交渉の進展

6月29日	オバマ大統領が署名 TPA法成立
7月9日	日米協議 (事務レベル) 再開
7月中旬	12カ国による首席 交渉官会合
7月下旬	12カ国による閣僚 会合
7月末まで	TPP大筋合意か

(注)2015年7月3日現在。7月9日以降は見込み。

(出所)各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 海外の成長市場との連携強化

■「日本再興戦略」にも大きな影響

6月30日に発表された、「日本再興戦略」改訂2015で、TPP交渉は「国益を最大化する形での早期妥結に向けて引き続き取り組む」として、海外の成長市場との連携強化の重要性が強調されました。年内に合意となれば、貿易や投資を中心に日本経済に大きな影響を及ぼすと考えられます。

■「TPP」交渉参加国は年内合意を目指す

7月9日から再開される日米協議は、事務レベルでは最後の交渉になると言われています。日米交渉に弾みがつき、他の10カ国との交渉も加速すると見られます。各国間では知的所有権の問題など課題はありますが、年内合意の可能性が高まりました。

ここも チェック!

2015年07月02日 「日本再興戦略」改訂2015(日本)

2015年07月01日 日銀短観、足元の景況感に明るさが増す

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。